

令和2年度
第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略
評価書

令和3年12月作成

島田市

目 次

総合戦略の評価・検証について（P D C Aサイクルの確立）	1
令和2年度総合戦略評価・検証結果（行政による自己評価）	2～4
令和2年度総合戦略評価・検証結果（外部評価）	5
令和2年度総合戦略重要業績評価指標（K P I）実績値及び評価一覧表	6～9

【資料】総合戦略の進捗管理表	11
総合戦略達成状況の評価区分について	13
総合戦略達成状況の評価について	14・15
総合戦略達成状況確認表 【基本目標1】	16～19
【基本目標2】	20～23
【基本目標3】	24～27
【基本目標4】	28～33

1 取組内容

- ・令和2年3月に策定した「第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第2期総合戦略」という）」の着実な推進を図るため、施策の目標や重要業績評価指標（K P I）による事業評価、検証を行い、必要に応じて改定するという一連のサイクルを実施する。（P D C Aサイクル）
- ・産官学金労言の代表者で組織している「島田市まち・ひと・しごと創生市民会議」や市内金融機関代表者と組織している「島田市まち・ひと・しごと創生金融機関会議」で外部評価を行い、評価の妥当性、客観性を担保したうえで、施策の見直しや改善を行い、総合戦略の実効性を高めていく。

2 評価方法

- P（プラン）**：第2期総合戦略（R2～R6の5年間）
うち、施策の目標9項目、重要業績評価指標（K P I）38項目
- D（計画の実施）**：施策、事業の実施
- C（評価）**：① 自己評価
 ・行政（事業所管課等）による評価、分析
 ・島田市まち・ひと・しごと創生推進本部幹事会
 ・島田市まち・ひと・しごと創生推進本部会議
 ② 外部評価
 ・島田市まち・ひと・しごと創生市民会議
 ・島田市まち・ひと・しごと創生金融機関会議
 ③ 議会への評価書の提出（11月）
- A（見直し・改定）**：評価結果に基づき、次年度予算、施策展開に反映

3 令和3年度スケジュール

時 期	項 目	概 要
～6月	事業所管課による自己評価	令和2年度実施事業の評価、K P Iによる検証
		評価結果の次年度予算、施策等への反映（事業の重点化、改善、新規施策等）
7月20日 8月18日	推進本部幹事会	自己評価
7月27日 8月23日	推進本部会議	事業所管課による評価、とりまとめ結果の確認
10月5日	金融機関会議	外部評価
10月12日	市民会議	行政による自己評価結果の検証
11月	議会への評価書の提出	自己評価、外部評価結果を含む評価書の提出
3月17日	金融機関会議	事業実施状況、次年度予算、取組内容の報告 まち・ひと・しごと創生に関する情報交換
3月22日	市民会議	

令和2年度

島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価・検証結果（行政による自己評価）

□総合戦略全体の評価を踏まえた今後の取組及び方向性

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、計画どおり実施することが困難な事業・施策が多くあったが、そうした状況下にあっても、実施可能な事業・施策を選択し臨機応変に取り組んだ。

成果を計るため設定された「施策の目標」及び「重要業績評価指標（KPI）」全47項目中42項目において評価を行い、結果として令和2年度実績値が基準値を上回る項目は27項目（64.3%）であった。

総合戦略は、人口減少問題を克服・適応しながら、地域に活力を生み出していく「地方創生」を実現するために策定し、継続を力に切れ目なく推進するものである。上記に述べたように、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、半数以上の項目において基準値よりも上回っており、全体として総合戦略の目標達成に向け着実に推進していると評価できる。

期せずして、新型コロナウイルス感染症は、地方回帰の追い風となり、併せて、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を加速させた。この流れを生かし、令和2年度の実績は、Society5.0実現に向け、将来につながるものとなっていると考えられる。また、総合戦略の目指す姿は、SDGs（持続可能な開発目標）と同様の未来を描いているものであり、総合戦略を推進することにより、「地方創生」SDGsの実現などの持続可能なまちづくりに取り組んでいるものと考えられる。

今後も引き続き、第2期総合戦略の最終年度（令和6年度）での目標達成に向け、人口減少の状況、課題等を踏まえながら、本市の特性、魅力を生かした施策展開を図っていく。

□基本目標ごとの評価と今後の施策展開

●基本目標1 「日本で、世界で、稼ぐ産業の創出」（全13項目）

全体の61.5%が基準値を上回っており、概ね成果が表れたと考えられる。

「認定農業者への農地集積率」「認定農業者数」は、近年、担い手の高齢化や後継者不足により厳しい現状である中でも、新規認定農業者の開拓を行い、目標値に近づくことができた。特に、「認定農業者」は、県内においても高い数値を維持しており、十分な成果があったと言える。

また、「新規創業者数」「中心市街地の新規雇用数の増加」については、創業希望者への相談受付から、セミナー開催やビジネスプラン作成などの実践的なフォローへと誘導し、補助金の交付により支援するという一連の流れが構築されたことで、成果に繋がったと考えられる。

一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、人の移動規模が成果に表れる「観光交流客数」「宿泊者数」「中心市街地の1日当たり通行量」等の指標が基準値と比べ下回る結果となった。しかし、外出自粛が求められる状況の中でも、可能な範囲で観光資源を生かし「大井川あそぼうけん」や「大井川周遊ツアー」等の観光施策を実施し、好評を得ることができた。

未だ新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない状況において、産業分野の持続的な発展は必要不可欠である。今後は、成果が表れている項目は継続して取組を進め、改善が必要

な指標については、各制度の周知・情報発信を進めるとともに、制限がある中でも新型コロナウイルス感染症の収束後に繋がる実行可能な施策を見極め、取り組むことで更なる成果を上げていく。



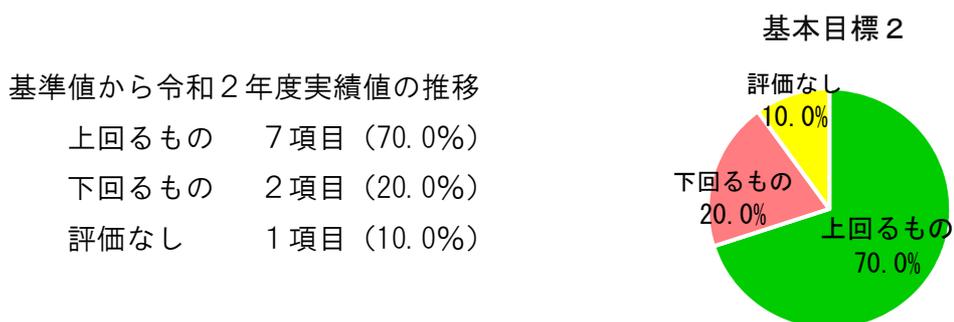
●基本目標2 「島田市に住み、好きになる」(全10項目)

全体の70.0%が基準値から好転しており、概ね成果が表れたと考えられる。

特に、基本目標2の施策の目標である「計画期間中の30代の社会移動人数」、「計画期間中の社会移動人数」、「島田市が好きな市民の割合」全ての指標において基準値を上回っていることから、「島田市に住み、好きになる」という分野全体で成果があったと言える。

令和2年1月から12月までの「社会移動」については、69人の転入超過となっており、傾向として社会移動による人口は、引き続き増加傾向となっていることが分かる。特に子育て世代と見られる30代で74人、9歳以下で116人の転入超過となっていることから、本市における様々な子育て施策、教育や移住・定住促進の取組の成果が表れていると考えられる。

今後も、移住・定住施策、シティプロモーション施策において、デジタルマーケティングを活用するとともに、デジタルとアナログを効果的に使い分け、ターゲットに即した発信方法を検討しながら、プロモーションの展開を通じて、引き続き、転入超過・地域への愛着醸成に努めていく。



●基本目標3 「希望どおり結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする」(全10項目)

基準値を上回った指標は全体の50.0%、評価可能な指標8項目では62.5%であり、目標達成に向け努力が必要な結果となった。一方で、子育て世代は7年連続転入超過となっており、島田市は「子育てしやすいまち」として着実に認識されていると言える。

「自分にはよいところがあると答えた児童・生徒」については、ともに目標値を超えており、平成28年に制定した島田市教育大綱の基本理念である「市民総がかりで育む豊かな心と学び」に基づく取組が実を結んでいると考えられる。また、「出逢いの場づくりの支援」についても、チラシや広報誌・FM島田での結婚支援ネットワークの積極的な周知により、コロナ禍であっても成果を上げることができた。

また、「赤ちゃん訪問の訪問率」については、新型コロナウイルス感染症を懸念しての訪問拒否が2件あったものの、この家庭に対しては電話や来所による状況確認にてフォローができており、既存の取組を工夫することで、全ての家庭に対し切れ目なく支援することができた。

今後も、妊娠・出産に係る切れ目ない支援や子供が地域と関わることで自分・地域・周りの人々を大切に思う心を育成する教育、性別を問わず活躍できる職場・組織づくりの啓発等に積極的に取り組むことで、更に子育てしやすいまちづくりを構築していく。

基準値から令和2年度実績値の推移

上回るもの※	5項目 (50.0%)
下回るもの	3項目 (30.0%)
評価なし	2項目 (20.0%)

※ 現状維持を目標とする「赤ちゃん訪問の訪問率」を含む

基本目標3



●基本目標4 「水と緑に囲まれた持続可能な暮らしやすいまちづくり」(全14項目)

基準値から上回っている指標は、全体の50.0%であるが、評価可能な指標12項目でみると、58.3%が基準値を上回っている。特に、基本目標4の施策の目標である「島田市の住みごこちが良いと感じる市民の割合」が目標値を超えており、概ね施策の成果が表れたと考えられる。

基準値を下回った項目としては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けているものが多く、これらの実績値は低くなったが、コロナ禍であっても事業を継続することで、これまでに作り上げた仕組みや手段を新型コロナウイルス感染症収束後に繋げていくための大きな役割を果たすことができたと言える。

今後は、持続可能な都市づくりへの転換を図るため、立地適正化計画を策定し、各拠点に居住及び都市機能を誘導することで「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを推進していく。

また、第3次島田市健康増進計画や第3次島田市食育推進計画、第2次生涯学習推進大綱等に基づき、関係機関との連携、協力体制を構築し、健康の保持増進、高齢者の健康・生きがいのづくりと社会参加促進に努めるとともに、包括的なサービス提供のための取組も継続して実施していく。

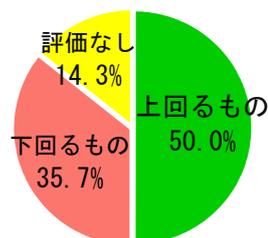
さらに、令和3年度に地域の基幹病院である「島田市立総合医療センター」を開院し、医療体制の充実を図ることで、市民の健康と命を守るために必要な地域医療を確保していく。

地域公共交通については、移動に係る利便性を確保するために多様な主体、手段による新たな公共交通網の形成を検討していく。

基準値から令和2年度実績値の推移

上回るもの	7項目 (50.0%)
下回るもの	5項目 (35.7%)
評価なし	2項目 (14.3%)

基本目標4



令和2年度

島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価・検証結果（外部評価）

1 外部評価・検証結果について

島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進を図るため、総合戦略に掲げた事業の取組状況について重要業績評価指標（KPI）により外部評価・検証を行った。

なお、評価・検証結果は以下のとおりである。

(1) 島田市まち・ひと・しごと創生金融機関会議での評価・検証結果

開催日：令和3年10月5日（火）

評価検証結果：新型コロナウイルスの影響を受けた中でも、全体の6割以上が基準値を上回っているのは努力の結果であり、一定の成果が出ている。引き続き、目標達成に向けた取組を実施していただきたい。

主な意見：以下「2 外部評価・検証における主な意見」のとおり

(2) 島田市まち・ひと・しごと創生市民会議での評価・検証結果

開催日：令和3年10月12日（火）

評価検証結果：コロナ禍であっても基準値を上回る項目が6割を超え、着実に推進している。数字で捉えられないものは、本質的な部分を検証し、必要に応じ目標設定の見直しを行っていただきたい。

主な意見：以下「2 外部評価・検証における主な意見」のとおり

2 外部評価・検証における主な意見

会議名	意見
島田市まち・ひと・しごと創生金融機関会議	基本目標2の施策の目標「住みごこちがよいと感じる市民の割合」が上昇しているのは成果と言える。今後はそれを広めていくのが使命である。
島田市まち・ひと・しごと創生市民会議	目標を達成した指標については、別の指標に変更することでよりよい戦略になる。
	「縮充」という考え方のもと、必要な施策を選択して実施しているからこそ、コロナ禍の影響を受けない成果が出ている。
	転入者を増やすため、地元企業と大学生を繋ぎ、U・Iターンを促すことが大切である。
	将来、子どもに島田市に住んでもらうためには、地域の中に子どもを巻き込み、子どもの活躍の場を作ることで、地域への愛着を持たせることが重要である。

3 外部評価・検証結果を踏まえた今後の対応

外部評価・検証の中で出された意見や指摘事項を庁内で共有し、目標達成に向けた効果的な施策展開を進めていく。

第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 「施策の目標」「重要業績評価指標（KPI）」の実績値及び評価一覧表

基本目標	主な施策	指標	H30 基準値	R6 目標値	R2 実績値	基準値との 比較	評価	年度別実績値の推移 折れ線グラフ：基準値から目標値への推移 棒グラフ：年度別実績値
1 日本で、 世界で、 稼ぐ産業の 創出	市内総生産額（年間）		3,674億円 (H28)	3,681億円 (R4)	3,808億円 (H30)	134億円	↑	
	地域経済成長率		△ 4.1%	前年度数値 を上回る	3.9%	8.0%	↑	
	1ーア 高速交通網の 拠点で稼ぐ	新規企業立地件数 (H27～累計)	9件	24件	※ 10件	1件	↑	
	1ーイ まちの魅力を活かして、 観光で稼ぐ	観光交流客数（年間）	190万人	300万人	※ 151万人	△ 39万人	↓	
		宿泊者数（年間）	227,503人	240,000人	※ 165,454人	△ 62,049人	↓	
		観光消費単価 (一人当たり)	6,141円	6,600円	※ 5,812円	△ 329円	↓	
	1ーウ 新たな 付加価値 による 農林業で稼ぐ	「実質化された 人・農地プラン」に 位置付けられた 担い手の数（累計）	0件	240件	37件	37件	↑	
		認定農業者への 農地集積率（累計）	40.5%	50.0%	44.5%	4.0%	↑	
		認定農業者数 (年度末現在)	384人	384人	387人	3人	↑	
		森林間伐面積（年間）	205.2ha	320.0ha	※ 202.7ha	△ 2.5ha	↓	
	1ーエ 地域産業の 競争力を 高めて稼ぐ	新規創業者数（累計）	48人	100人	85人	37人	↑	
		中心市街地の 1日当たり通行量 (調査実施日現在)	7,792人	8,000人	※ 6,190人	△ 1,602人	↓	
		中心市街地の 新規雇用者数の増加 (開業・新規雇用者数)	78人	140人	114人	36人	↑	

※新型コロナウイルス感染症による影響あり

第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 「施策の目標」「重要業績評価指標（KPI）」の実績値及び評価一覧表

基本目標	主な施策	指標	H30 基準値	R6 目標値	R2 実績値	基準値との 比較	評価	年度別実績値の推移 折れ線グラフ：基準値から目標値への推移 棒グラフ：年度別実績値
2 島田市に住み、好きになる	計画期間中の 30代の社会移動人数（暦年）		51.2人 H26～H30平均	100.0人 R2～R6平均	74.0人	23人	↑	
	計画期間中の 社会移動平均人数（暦年）		△ 59.8人 H26～H30平均	転入超過 R2～R6平均	69.0人	128.8人	↑	
	島田市が好きな市民の割合 （島田市総合計画市民意識調査 （20歳以上、R1のみ18歳以上））		67.8% H28～H30平均	基準値を 上回る R2～R6平均	69.4%	1.6%	↑	
	2ーア 移住・定住の 促進	移住・定住相談窓口を 利用した県外からの 移住件数（累計）	0人 （参考） H27～R元累計 171人	250人 R2～R6累計	51人	51人	↑	
		移住ポータルサイトの 閲覧時間（1日平均）	74分	90分	149分	75分	↑	
	2ーイ シティプロ モーション による まちの魅力 創造	都市の魅力度 （地域ブランド調査）	405位	355位	576位	△ 171位	↓	
		市公式ホームページの 総ビュー数（年間）	313万件	350万件	※ 665万件	352万件	↑	
		島田市緑茶化計画の取組 について知っている と答えた市民の割合 （「島田市総合計画市民意識調 査」より）	R2年度より 調査開始のため 基準値なし	40.0%	29.4%	—	—	
	2ーウ 地域を支える 人材育成、 多様な主体 との連携	包括連携協定による 高校生との連携事業数 （累計）	2件	10件	3件	1件	↑	
		「しずおか中部連携 中枢都市圏ビジョン」 のうち、島田市事業分 KPI達成度	65.4%	100.0%	※ 12.1%	-53.3%	↓	
※新型コロナウイルス感染症による影響あり								

第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 「施策の目標」「重要業績評価指標（KPI）」の実績値及び評価一覧表

基本目標	主な施策	指標	H30 基準値	R6 目標値	R2 実績値	基準値との 比較	評価	年度別実績値の推移 折れ線グラフ：基準値から目標値への推移 棒グラフ：年度別実績値
3 希望どおり結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする	合計特殊出生率 (県において期間で算出、 5年に1回公表)		1.51	1.60	—	実績なし	—	
	年少人口比率（市算出）		12.6%	12.1%	12.4%	-0.2%	↓	
	3-ア 出逢い、 恋して、 結婚する	結婚支援ネットワーク 加入団体の支援により 成婚した組数（累計）	0組	15組	※ 5組	5組	↑	
	3-イ 妊娠、 出産する	赤ちゃん訪問 (乳児家庭全戸訪問)の 訪問率（年間）	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	↑	
	3-ウ 子どもを まんなかに 子育てする	担当保健師がいることを 知っている保護者の割合 (7か月児、1歳6か月児を 持つ保護者)	R2年度より 調査開始のため 基準値なし	80.0%	74.0%	—	—	
		保育所等の 利用申込者数に対する 待機児童数の割合 (翌年4月1日現在)	0.7%	0.0%	0.0%	-0.7%	↑	
		放課後児童クラブの 利用申込者数に対する 待機児童数の割合 (翌年4月1日現在)	8.8%	0.0%	9.6%	△ 0.8%	↓	
		職場で男女が 平等であると思う 市民の割合 (「島田市総合計画市民意 識調査」より)	23.2%	30.0%	22.5%	△ 0.7%	↓	
	3-エ 豊かな 心をもった 子どもを 育成する	自分には よいところがあると 答えた児童の割合 (市内小中学校が行う学校 評価データ)	84.9%	基準値を 上回る	85.0%	0.1%	↑	
		自分には よいところがあると 答えた生徒の割合 (市内小中学校が行う学校 評価データ)	70.3%	基準値を 上回る	75.1%	4.8%	↑	
※新型コロナウイルス感染症による影響あり								

第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 「施策の目標」「重要業績評価指標（KPI）」の実績値及び評価一覧表

基本目標	主な施策	指標	H30 基準値	R6 目標値	R2 実績値	基準値との 比較	評価	年度別実績値の推移 折れ線グラフ：基準値から目標値への推移 棒グラフ：年度別実績値
4 水と緑に囲まれた持続可能な暮らしやすいまちづくり	地域カストック指標		2.46	2.50	—	実績なし	—	
	島田市の住みごちがよいと感じる市民の割合 （「島田市総合計画市民意識調査」）		84.2% H26～H30平均	基準値を上回る R2～R6平均	85.5%	1.3%	↑	
	4-ア 持続可能なまちづくりの推進	コンパクト・プラス・ネットワークの推進が重要だと思える市民の割合 （「島田市総合計画市民意識調査」より）	R2年度より調査開始のため基準値なし	70.0%	54.2%	—	—	
		中心市街地の居住人口の増加 （居住人口増）	△69人	40人	△39人	30人	↑	
	4-イ 誰もが暮らしやすいまちづくりの推進	お達者度（男性） （県において算出）	18.50年 （H28）	19.18年 （R4）	18.32年 （H30）	△0.18年	↓	
		お達者度（女性） （県において算出）	21.60年 （H28）	22.53年 （R4）	21.66年 （H30）	0.06年	↑	
		健幸マイレージに 取り組んだ人数（年間）	1,300人	1,700人	※ 997人	△303人	↓	
	4-ウ 地域包括ケアの推進	しまトレ実施箇所数 （年度毎累計）	59か所	95か所	※ 86か所	27か所	↑	
		居場所づくり事業 実施箇所数 （年度毎累計）	63か所	164か所	※ 68か所	5か所	↑	
		地域高齢者見守り ネットワークづくりの 協力事業所数 （年度毎累計）	133事業所	200事業所	153事業所	20事業所	↑	
		在宅看取りの率 （在宅死亡者の率） （年間）	37.1%	38.0%	36.7%	△0.4%	↓	
	4-エ 効率的で、持続性の高い公共交通の構築	地域公共交通利用者数 （年間）	251,472人	260,000人	※ 186,081人	△65,391人	↓	
		新たな手段による公共交通の運行を開始した地区の数 （年度末現在）	0地区	8地区	2地区	2地区	↑	
		地域公共交通運行平均収支率 （年度末現在）	16.2%	20.0%	※ 10.1%	-6.1%	↓	

※新型コロナウイルス感染症による影響あり

【評価】

●基準値とR2年度末実績値との比較

上回るもの：27項目（57.4%） 下回るもの：15項目（31.9%） 評価なし：5項目（10.6%）

【資料】

令和2年度

第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略

達成率確認表

島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価区分について

1 評価・検証について

令和2年度実績等の最新値に基づく総合戦略に掲げる施策の目標の推移や、具体的な施策ごとの重要業績評価指標（KPI）の達成状況、令和2年度の実績や達成率に対する今後の要因等を取りまとめたものである。

2 評価方法について

目標値への達成度を考慮し、以下により評価を行っている。

総合戦略に掲げられている基本目標ごとの「施策の目標（9項目）」及び具体的な施策ごとの「重要業績評価指標（KPI）（38項目）」について、令和2年度実績値から達成率を算出し、S、A、B、C、Dの5段階で評価を行った。

統計調査未実施等により、評価書策定時点で達成率算出が困難な項目は「評価なし」とした。

《評価区分》

区分	評価基準
S 【100%≦達成率】	目標値を達成しているもの
A 【30%≦達成率<100%】	目標達成が予定より早く見込まれるもの
B 【10%≦達成率<30%】	目標値達成が予定どおり見込まれるもの
C 【0%≦達成率<10%】	目標値達成に努力が必要なもの
D 【達成率<0%】	実績値が基準値以下であり、 目標値達成に一層の努力が必要なもの
評価なし	実績値公表待ち、当該年度調査なし等により達成率の算出ができないもの

令和2年度 総合戦略の目標値及び重要業績評価指標（KPI）達成状況及び評価について

・総合戦略に掲げられている基本目標ごとの目標値（9項目）及び具体的な施策ごとの重要業績評価指標（KPI）（38項目）について、令和2年度実績値から達成率を算出し、S、A、B、C、Dの5段階で評価を行った。※統計調査未実施等、達成率算出が困難な項目は評価を行わず「評価なし」とした。

<評価凡例>

S	目標値を達成することができたもの（100%≦達成率）
A	目標達成が予定より早く見込まれるもの（30%≦達成率<100%）
B	目標値達成が予定どおり見込まれるもの（10%≦達成率<30%）
C	目標値達成に努力が必要なもの（0%≦達成率<10%）
D	実績値が基準値以下であり、目標値達成に一層の努力が必要なもの（達成率<0%）

（1）総合戦略の進捗状況による評価

①「施策の目標」の評価

施策の目標【9項目】	S	A	B	C	D	評価なし	備考
	5	1	0	0	1	2	
日本で、世界で、稼ぐ産業の創出							
・市内総生産額（年間）	●						H30実績に基づく評価のためR4以降新型コロナ影響あり
・地域経済成長率	●						
島田市に住み、好きになる							
・計画期間中の30代の社会移動人数（暦年）		●					
・計画期間中の社会移動平均人数（暦年）	●						
・島田市が好きな市民の割合	●						
希望どおり結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする							
・合計特殊出生率						●	5年に1回公表
・年少人口比率（市算出）					●		
水と緑に囲まれた持続可能な暮らしやすいまちづくり							
・地域カストック指標						●	R2公表なし
・島田市の住みごちがよいと感じる市民の割合	●						

【評価】

- ・評価を行った7項目のうち、5項目（71.4%）は目標値を超えるS評価となった。
- ・D評価となった項目である「年少人口比率」は、大幅な減少とはならなかったものの、将来目標人口8万人を達成するための重要な要因であり、今後も注視する必要がある。

②「重要業績評価指標（KPI）」の評価

重要業績評価指標（KPI）【38項目】	S	A	B	C	D	評価なし	備考
	7	4	8	2	14	3	
日本で、世界で、稼ぐ産業の創出	1	3	1	1	5		
・新規企業立地件数				●			新型コロナ影響あり
・観光交流客数（年間）					●		新型コロナ影響あり
・宿泊者数（年間）					●		新型コロナ影響あり
・観光消費単価（一人当たり）					●		新型コロナ影響あり

・「実質化された人・農地プラン」に位置付けられた担い手の数（累計）			●				
・認定農業者への農地集積率（累計）		●					
・認定農業者数（年度末現在）	●						
・森林伐採面積（年間）					●		新型コロナ影響あり
・新規創業者数（累計）		●					
・中心市街地（本通二丁目交差点）の1日当たり歩行者数					●		新型コロナ影響あり
・中心市街地の新規雇用者数の増加（開業・新規雇用者数増）		●					
島田市に住み、好きになる	2	0	2	0	2	1	
・移住・定住相談窓口を利用した県外からの移住件数（累計）			●				
・移住ポータルサイトの閲覧時間（1日平均）	●						
・都市の魅力度（地域ブランド調査）					●		
・市公式ホームページの総ビュー数（年間）	●						新型コロナ影響あり
・島田市緑茶化計画の取組について知っていると感じた市民の割合						●	R2から調査開始
・包括連携協定による高校生との連携事業数（累計）			●				
・「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」のうち、島田市事業分KPI達成度					●		新型コロナ影響あり
希望どおり結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする	4	1	0	0	2	1	
・結婚支援ネットワーク加入団体の支援により成婚した組数（累計）		●					新型コロナ影響あり
・赤ちゃん訪問（乳児家庭全戸訪問）の訪問率（年間）	●						新型コロナ影響あり
・担当保健師がいることを知っている保護者の割合						●	R2から調査開始
・保育所等の利用申込者数に対する待機児童数の割合（4月1日現在）	●						
・放課後児童クラブの利用申込者数に対する待機児童数の割合（4月1日現在）					●		
・職場で男女が平等であると思う市民の割合					●		
・自分にはよいところがあると答えた児童の割合	●						
・自分にはよいところがあると答えた生徒の割合	●						
水と緑に囲まれた持続可能な暮らしやすいまちづくり	0	0	5	1	5	1	
・コンパクト・プラス・ネットワークの推進が重要だと思う市民の割合						●	R2から調査開始
・中心市街地の居住人口の増加（居住人口増）			●				
・お達者度（男性）（健康寿命）					●		
・お達者度（女性）（健康寿命）				●			
・健幸マイレージに取り組んだ人数（年間）					●		新型コロナ影響あり
・しまトレ実施箇所数（年度毎累計）			●				新型コロナ影響あり
・居場所づくり事業箇所数（年度毎累計）			●				新型コロナ影響あり
・地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数（年度毎累計）			●				
・在宅等看取りの率（年間）					●		
・地域公共交通利用者数（年間）					●		新型コロナ影響あり
・新たな手段による公共交通の運行を開始した地区の数（年度末現在）			●				
・地域公共交通運行平均収支率（年度末現在）					●		新型コロナ影響あり

【評価】

- ・ K P I 全 38 項目の中で評価を行った 35 項目中、**S 評価から B 評価までの合計は、19 項目（全体の 54.3%）**となり、**各施策、取組の成果が着実に現れたと考えられる。**
- ・ 一方、基準値を下回る D 評価は 14 項目（全体の 40.0%）となったが、新型コロナウイルス感染症による影響があったものが多い。

【基本目標1】 日本で、世界で、稼ぐ産業の創出

施策の目標	基準値 (H30年度末)	目標値 (R6年度末)	理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)
市内総生産額（年間） （出典：しずおかけんの地域経済計算）	3,674.04億円 H28	3,680.95億円 R4	3,675.42億円	3808.23億円 <100%≦> H30	S
地域経済成長率 （出典：しずおかけんの地域経済計算）	▲4.1%	前年度数値を 上回る	前年度数値を 上回る	3.9% <100%≦>	S

具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）		理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)	
	基準値 (H30年度末)	目標値 (R6年度末)				
(ア) 高速交通網の拠点で稼ぐ						
<ul style="list-style-type: none"> ・富士山静岡空港周辺のまちづくり ・新東名高速道路島田金谷インターチェンジ周辺のまちづくり ・地域資源を生かした企業誘致 ・交通結節点を生かした周辺基盤整備 	新規企業立地件数 (補助金交付件数(累計))	9件	24件	12件	10件 <6.6%>	C

具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）		理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)	
	基準値 (H30年度末)	目標値 (R6年度末)				
(イ) まちの魅力を生かして、観光で稼ぐ						
<ul style="list-style-type: none"> ・SLを生かした観光誘客の促進 ・川根温泉及び田代の郷温泉を核とした観光の推進 ・ニューツーリズムや歴史・文化資源を活用した新たな観光の推進 ・観光資源の有効活用とロケーション活動支援の充実 ・富士山静岡空港の海外渡航先からの外国人観光客の誘致 ・デジタルマーケティング手法を活用した観光戦略プランの推進及び広域観光連携の充実・強化 	観光交流客数 (年間)	1,896,746人	3,000,000人	2,117,397人	1,510,933人 <基準値以下>	D
	宿泊者数（年間）	227,503人	240,000人	230,002人	165,454人 <基準値以下>	D
	観光消費単価（一人当たり）	6,141円	6,600円	6,233円	5,812円 <基準値以下> (R元)	D

基本目標の評価		担当課
<p>【市内総生産額】（2年遅れでの公表）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準値（H28実績）と比較し、実績値（H30実績）は、約157億7千3百万円増加し、目標を達成することができた。 ・基準値（H28実績）と比べ、経済活動別において大きく増加したものは、製造業の123億2千3百万円増（9.1%）、公務の19億6千万円増（22.8%）、建設業の12億8千5百万円増（5.9%）であった。 ・減少したものは、教育の20億7千3百万円減（-14.0%）、電気・ガス・水道・廃棄物処理業の8億円減（-8.3%）であった。 ・平成20年のリーマンショック以降停滞が続いていた製造業については、リーマンショック以前の数値（H15～H19平均 1千204億4千2百万円）と比較し275億9百万円の増（22.8%）となっており、市内総生産額増加の理由の一つと考えられる。 <p>【地域経済成長率】（2年遅れでの公表）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内総生産額は、前年度の実績値（H29実績）に比べ、14億135万円の増加（3.9%増）となった。 ・前年の実績値（H29実績）と比較し大きく増加したものは、製造業の126億8千3百万円増（9.4%）、保健衛生・社会事業の7億1千3百万円増（3.0%）、卸売・小売業の6億9百万円増（2.9%）であった。 ・減少したものは、農業の4億4千2百万円減（-10.7%）、不動産業の2億6千8百万円減（-0.6%）、建設業の1億8千2百万円（-0.8%）、電気・ガス・水道・廃棄物処理業の1億5千百万円（-1.7%）であった。 	戦略推進課	

令和2年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大により、首都圏等の企業訪問が難しい状況の中で、主に市内企業の訪問を実施した。 ・市内遊休地等をホームページで公開し、情報提供を行った。 ・島田市土地開発公社と連携して開発を進めている新東名島田金谷1C周辺地区の工業用地のうち、一部用地において立地企業が工事に着手し、令和3年度に操業見込である。（令和2年度実績 0件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業規模拡大のために用地を取得して新たな雇用を創出した市内企業に対し、島田市企業立地促進事業費補助金を交付している。 ・令和2年度の新規企業立地件数がなかった要因として、全国的な新型コロナウイルス感染症拡大による影響のため、首都圏を含む企業訪問が難しくなったことに加え、コロナ禍による今後の先行きが不透明な状況の中で新たな土地へ積極的な進出を控える企業もあったことも考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県と連携して企業訪問等を実施していく。 ・市内遊休地情報を収集し、HPを活用して情報発信する。 ・市内企業の定着及び2次投資の情報を得るため、関係各課と連携し、市内立地企業（事業所）の訪問や本社訪問等も行っていく。 ・新東名島田金谷1C周辺の工業用地について、島田市土地開発公社においては用地売却に向けて事業を進めていくことから、進出希望企業への訪問を実施するなどして企業立地に向けた連携をとっていく。 	内陸フロンティア推進課

令和2年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・効果的、効率的に観光施策を進めるためにデジタルマーケティングを導入した「観光戦略プラン」を策定した。 ・観光資源の発信に加えて商品やサービスの予約・購入を扱うウェブサイト「旅する大井川」を構築した。 ・大井川流域観光事業実行委員会において、アクティビティ等を通常価格の半額で体験できる「大井川あそぼうけん」の販売、大井川流域をバスで巡る「大井川周遊ツアー」を実施し、誘客を図った。 ・アフターコロナを見据え、富士山静岡空港周辺地域観光振興研究会において空港周辺市町のプロモーション動画を作成した。 ・教育旅行の誘致に向け、観光協会等の観光関連事業者と連携してモデルコースや体験プログラムをまとめた教育旅行用パンフレットを作成し、県内外の観光会社に配布した。 ・コロナ禍で県境を跨ぐ移動制限はあったものの、移動可能な時期にスポーツ・文化合宿を誘致し、スポーツ合宿では市内の小学生と交流する機会も設けた。 <p>大井川あそぼうけん実績（1,116枚販売 3,348,000円） 大井川周遊ツアー実績（70人参加）</p>	<p>一年を通して新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたため、交流客数が大幅に減少した。</p>	<p>令和3年5月現在においても新型コロナウイルスの収束の目途は立っておらず、短期間での観光交流客数の増加は見込めないが、大井川流域を観光の軸とし、オンライン等を活用し観光地としての認知度を高めることで、収束後の観光客数の増加へつなげる。</p> <p>また、イベントに関しては開催に中止の判断をするのではなく、開催を前提としどんな形であれば開催できるのか、また開催が困難と判断した場合は来年度につなげるための方法を検討していく。</p> <p>・教育旅行及びスポーツ・文化合宿誘致について、積極的且つ有効な情報発信を行い誘致に繋げていく。</p>	観光課
<ul style="list-style-type: none"> ・効果的、効率的に観光施策を進めるためにデジタルマーケティングを導入した「観光戦略プラン」を策定した。 ・観光資源の発信に加えて商品やサービスの予約・購入を扱うウェブサイト「旅する大井川」を構築した。 ・市の独自施策として市内宿泊事業者を利用した際に宿泊費を助成する「来てG0しまだキャンペーン」を実施し、誘客を図った。 ・市内で農林家庭宿の開業を希望する方（2名）へ補助金を交付し、開業を支援した。 ・コロナ禍で県境を跨ぐ移動制限はあったものの、移動可能な時期に宿泊費を補助しスポーツ文化合宿を誘致した。 <p>来てG0しまだキャンペーン実績 第1弾 983泊 金券1,796,000円使用 第2弾 1,356泊 金券2,471,000円使用</p>	<p>一年を通して新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたため、宿泊者数が大幅に減少した。</p>	<p>令和3年5月現在においても新型コロナウイルスの収束の目途は立っておらず、短期間での宿泊者数の増加は見込めないが、大井川流域を観光の軸とし、オンライン等を活用し観光地としての認知度を高めることで、収束後の宿泊者数の増加へつなげる。</p> <p>・大型イベントの開催や教育旅行及びスポーツ・文化合宿の誘致を積極的にを行い市内の宿泊増加につなげる。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・効果的、効率的に観光施策を進めるためにデジタルマーケティングを導入した「観光戦略プラン」を策定した。 ・観光資源の発信に加えて商品やサービスの予約・購入を扱うウェブサイト「旅する大井川」を構築した。 ・大井川流域観光事業実行委員会において、アクティビティ等を通常価格の半額で体験できる「大井川あそぼうけん」の販売、大井川流域をバスで巡る「大井川周遊ツアー」を、市の独自施策として市内宿泊事業者を利用した際に宿泊費を助成する「来てG0しまだキャンペーン」を実施し、誘客を図った。 ・コロナ禍で県境を跨ぐ移動制限はあったものの、移動可能な時期にスポーツ・文化合宿を誘致した。 	<p>一年を通して新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたため、交流客数及び宿泊者数が大幅に減少し、それに伴い消費単価も下がった。</p>	<p>令和3年5月現在においても新型コロナウイルスの収束の目途は立っていないことから、宿泊を伴う観光は敬遠されることが考えられ、短期間での観光消費単価の増加は見込めないが、大井川流域を観光の軸とし、オンライン等を活用し観光地としての認知度を高めることで、収束後の観光客数の増加へつなげる。</p> <p>・大型イベントの開催や教育旅行及びスポーツ・文化合宿の誘致を積極的に行う。</p>	

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)	
	基準値 (H30年度末)	目標値 (R6年度末)				
(ウ) 新たな付加価値による農林業で稼ぐ						
<ul style="list-style-type: none"> ・茶の生産基盤の強化と消費拡大 ・6次産業化とブランド化の推進 ・地域農業の振興と地産地消の推進 ・多様な担い手の確保・育成 ・生産性の高い林業の実現 	「実質化された人・農地プラン」に位置付けられた担い手の数 (累計)	0件	240件	48件	37件 <15.4%>	B
	認定農業者への農地集積率 (累計)	40.5%	50.0%	42.4%	44.5% <42.1%>	A
	認定農業者数 (年度末現在)	384人	384人	384人	387人 <100%≦>	S
	森林伐採面積 (年間)	205.2ha	320.0ha	228.2ha	202.7ha <基準値以下>	D

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)	
	基準値 (H30年度末)	目標値 (R6年度末)				
(エ) 地域産業の競争力を高めて稼ぐ						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の振興 ・商業・サービス産業の活性化 ・過ごしたくなるまちなかづくり ・企業とのマッチング促進 	新規創業者数 (累計)	48人	100人	58人	85人 <71.2%>	A
	中心市街地の1日当たり通行量	7,792人	8,000人	7,834人	6,190人 <基準値以下>	D
	中心市街地の新規雇用者数の増加 (開業・新規雇用者数増)	78人	140人	90人	114人 <58.1%>	A

令和2年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課	
<p>農地基盤整備事業実施予定箇所を中心に、切山地区、諏訪原地区（菊川、神谷城の一部）、鶴網地区、西原地区（志戸呂下の一部）の4地区において、農地利用を担う中心経営体への集積・集約化に関する方針を定めた。 （令和2年度実績：19件）</p>	<p>プランを策定した内の3地区は、農地基盤整備事業の採択要件である中心経営体への農地の集積・集約について、既存の話し合いの機会を活用して方針を決定したことにより中心経営体を明確にすることができた。</p>	<p>島田市を島田地区、六合地区、初倉地区、金谷地区、五和地区、川根地区の6地区に区割りし、令和3年度中に市内全域で「実質化された人・農地プラン」の作成を目指す。</p>	農業振興課	
<p>国の交付金の交付を受けるため、農地の利用権設定を推進した。担い手（認定農業者）への農地集積面積は、令和元年度末 1,331ha→令和2年度末 1,345haであり、集積率は微増であった。</p>	<p>地元での話し合いが行われている地域はまだ少なく、それぞれの担い手が耕作する面積を徐々に増やしている状態である。</p>	<p>令和3年度中に市内全域で「実質化された人・農地プラン」の作成を目指し、地元での話し合いの結果を元に、担い手への農地集積を図る。</p>		
<p>農業経営基盤強化促進法の改正により、令和2年度から他市町でも農業経営を行っている農業者は県が認定農業者として認定することとなり認定数が増加した。 令和元年度末 385人→令和2年度末 387人 （令和2年度 2人増） ・認定解除 14人 令和2年度更新対象者 101人 市での再認定 81人 県での再認定 7人（うち、上記更新対象者でないもの1人） ・新規認定 16人 市での新規認定者 12人 県での新規認定者 4人</p>	<p>更新時期となった81人を再認定するとともに、新規認定農業者の開拓を行ったことにより、新たに12人を認定することができた。</p>	<p>農業者の高齢化や後継者不足のほか、茶価低迷も伴い、認定農業者の新規・更新認定数が伸び悩んでいる。今後は持続的な農業経営者育成のため、新規就業支援や法人化の支援をより一層行う必要がある。</p>		
<p>【森林整備面積（年間）】 森林を適正に管理するとともに、森林施業意欲の回復を図るため、森林整備実施の支援を行った。 ・国庫補助事業（森林環境保全直接支援事業、合板・製材生産性強化対策事業、森林・山村多面的機能発揮対策事業） 78.39ha ・県費補助事業（しずおか林業再生プロジェクト推進事業費） 11.49ha ・市費補助事業（間伐推進事業、ぬくもりのある森林づくり事業） 20.52ha ・県事業（森の力再生事業） 92.27ha</p>	<p>コロナウイルス感染症の影響により、林業経営体が事業量の調整を行ったことから森林整備面積が減少し、達成率は基準値以下となった。</p>	<p>・国県市の様々な補助事業により林業経営体を支援し、森林整備面積の増加を図っていく。 ・林業経営体の森林経営計画策定に関する支援を引き続き行っていく。</p>	農林整備課	

令和2年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課	
<p>（令和2年度実績 17人） ・産業支援センターで起業希望者向けセミナーを実施した。（全5回 延44人） ・志太三市が連携し、創業者向けセミナーやビジネスプランコンテストを実施した。 ビジネスプラン作成セミナー 9人 女性の起業家交流会 2回 延57人 志太ビジネスグランプリ 3回 延62人 ・産業支援センターで起業希望者の個別相談に対応した。（161件）</p>	<p>・起業希望者からの個別相談を受け、セミナー受講やビジネスプラン作成へと誘導し、さらに補助金を交付するという一連の流れが奏功し、17人の新規創業者を輩出することができた。</p>	<p>・起業希望者の掘り起こしから、セミナーや個別相談等の支援と併せ、創業者向けの補助金を効果的に活用するとともに、創業後においても件走型の支援を継続することで、市内産業の活性化へと繋げていく。</p>	商工課	
<p>・おび通りの活用業務を委託し、（株）まちづくり島田（地域交流センター歩歩路）において、おび通り活用の相談及びイベントの企画運営補助を行うなどして、おび通りを活用しやすい環境を整備した。 ・島田駅前において、イルミネーション事業を実施した。</p>	<p>・新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、島田駅周辺を中心に、まちなかの歩行者通行量は減少している。</p>	<p>・中心市街地内のおび通りや駅前緑地といった公共空間を活用したイベントの実施や遊休不動産リノベーション応援事業、リノベーションまちづくり推進事業といった空き店舗対策等の事業を充実することで、まちなかのにぎわい創出を目指す。</p>		
<p>・産業支援センターで起業希望者向けセミナーを実施した。（全5回 延44人） ・産業支援センターで起業希望者の個別相談に対応した。（161件） ・遊休不動産リノベーション応援事業を実施した。（3件） ・リノベーションまちづくり推進事業を実施した。 講演会2回参加者69人、ワークショップ1回参加者19人、物件見学会1回を開催し、人材の育成を図った。</p>	<p>・おびサポの創業支援等により、起業希望者は増加傾向にあり、中心市街地内への新規出店者も増加していることで、新規雇用者も増加している。</p>	<p>・現在実施している事業を継続し、中心市街地内への出店を支援することで、新規雇用者確保へと繋げていく。</p>		

【基本目標2】 島田市に住み、好きになる

施策の目標	基準値 (H30年度末)	目標値 (R6年度末)	理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)
計画期間中の 30代の社会移動人数（暦年）	51.2人 H26～H30平均	100.0人	61.0人	74.0人 <46.7%>	A
計画期間中の 社会移動平均人数（暦年）	▲59.8人 H26～H30平均	転入超過 R2～R6平均	転入超過	転入超過 (+69人) <100%≧	S
島田市が好きな市民の割合 (島田市総合計画市民意識調査)	67.8% H28～H30平均	基準値を上回る	基準値を上回る	69.4% <100%≧	S

具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）		理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)	
	基準値 (H30年度末)	目標値 (R6年度末)				
(ア) 移住・定住の促進						
<ul style="list-style-type: none"> ・定住化の促進 ・関係人口の創出・拡大 	移住・定住相談窓口を利用した 市外からの移住人数（累計）	0人 (参考) H27～R元年累計 171人	250人	50人	51人 <20.4%>	B
	移住ポータルサイトの閲覧時間 (1日平均)	74分	90分	77分	149分 <468.8%>	S

具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）		理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)	
	基準値 (H30年度末)	目標値 (R6年度末)				
(イ) シティプロモーションによるまちの魅力創造						
<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーションの推進 	都市の魅力度 (地域ブランド調査)	405位	355位	395位	576位 <基準値以下>	D
	市公式ホームページの 総ビュー数(年間)	3,133,292件	3,500,000件	3,206,634件	6,645,947件 <957.9%>	S
	島田市緑茶化計画の 取組について知っている と答えた市民の割合 (「島田市総合計画 市民意識調査」より)	—	40.0%	—	29.4% <—>	—

基本目標の評価		担当課
<p>【社会移動】</p> <ul style="list-style-type: none"> R2年は転入が転出を69人上回り、目標値を超える結果となった。 年齢別では、0～9歳110人、30～39歳74人の転入超過となっており、子育て世代が転入増加していることが推測できる。 一方で15～19歳75人、20～24歳102人の転出超過となっており、就学や就職による転出が多く見込まれる。 <p>【島田市が好きな市民の割合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基準年（H30）より、1.5ポイント増加した。 市の施策の満足度を問う設問において経年比較できる28項目の内26項目が上昇しており、行政に対する評価が良かったことが好きな市民の割合の増加につながったことが推測される。 回答者の幸福度も過去最高の数値となっており、コロナ禍により労働環境や生活環境が変化したことが良い影響を与えたことも推測される。 市民意識調査における調査票の回収数も過去最高であり、コロナ禍をきっかけに島田市に対する興味関心の高まったことが推測される。 	戦略推進課	

令和2年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代の移住・定住の促進と中山間地域のコミュニティの維持を図るため、移住希望者への相談対応や住宅の取得支援、移住に関する情報発信、地域おこし協力隊の派遣等に取り組んだ。 地域おこし協力隊の派遣（実績：2人） 移住相談会等の参加・開催（実績：8回） 島田市移住・就業支援金（実績：1件1人） 住宅の取得支援施策（実績：21件46人） 市の移住相談窓口での相談（実績：87件） 	<ul style="list-style-type: none"> 島田市に住もう応援奨励金が終了し、令和2年9月から新たにIJU支援事業奨励金が開始された。利用者の約7割が子育て世帯であり、その子育て支援施策が移住者の評価に繋がったと考えられる。 空き家バンク事業は物件の登録が進み、例年を大きく上回る件数のマッチングがあった。 R2新規利用登録者数：10人 R2新規登録物件数：3件 R2新規マッチング数：6件 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き移住相談対応、住宅の取得支援、移住就業支援金の交付、移住体験ツアーの開催、移住相談会への出席、地域おこし協力隊の派遣、移住・定住ポータルサイトの運営等を行う。 建築住宅課の空き家バンク事業と連携し、移住希望者からの相談対応の際に物件案内まで対応可能な態勢を整える。 	市民協働課
<ul style="list-style-type: none"> スポーツ及び文化合宿時に市内の観光や特産品、飲食情報等の情報発信を行った。 スポーツ合宿では、大学陸上部による陸上教室を開催し、大学生と市内小学生が交流する機会を設けた。 陸上教室参加者：国土館大学陸上部 7人、相賀小学校 1～4年生 20人 		<ul style="list-style-type: none"> しまだ大井川マラソンinrパーティを開催し、各地から当大会の愛好者を募り、市民ボランティアスタッフがおもてなしの心でお迎えする。 スポーツ及び文化合宿の情報を市内に広く周知し訪れるスタッフ、選手を温かく迎える環境を創出する。 	観光課
<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイト「住んでご島田」のデザインを全面リニューアルし、年度末に公開した。 1ページ当たりの平均滞在時間（閲覧時間）が前年の53秒から60秒に増加したことと合わせて、ページビュー数が31,626から54,462へと大幅に増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> 不動産バンク関連ページの閲覧が増えたことが、ページビュー数の大幅増加とページ滞在時間の増加につながった。 令和2年度は、空き家バンク所管課及び委託業者の積極的な取組が奏功し、空き家物件の登録・公開が進んだことからアクセスが増加したものと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度にサイト構成の見直しと移住者インタビュー記事等の追加などコンテンツの充実を進めるとともに、先輩移住者に焦点を当てた動画を作成して動画配信サイト等で配信し、ポータルサイト住んでご島田への誘導を進め、移住に関心を持つ層へのアプローチを強化する。 	市民協働課

令和2年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
<ul style="list-style-type: none"> 島田市緑茶化計画の新規コンテンツとして、コンセプトティーNo.1（浅蒸し×火香弱）を使用した緑茶スイーツNo.1「緑茶の米粉カップケーキ」を開発した。 食べる緑茶スイーツNo.1～4の4種のラインナップが揃った。 No.2（浅蒸し×火香強）「緑茶の急須もなか」 No.3（深蒸し×火香弱）「緑茶のダックワーズ」 No.4（深蒸し×火香強）「緑茶のラウンドシャ」 川越し街道イベント「和菓子バル」に参画し、お菓子を運じて島田市緑茶化計画の発信を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内外の情報発信がSNSにとどまり、対外的な活動が十分にできていなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により、デジタル化が進んでいるため、アナログ手法とデジタル手法を効果的に使い分け、島田市の魅力発信をしていく。どちらかに偏ることなく、ターゲットや方法に即した発信方法を検討していくが必要である。 	
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況の情報源として、適切かつ迅速な情報公開に努めた。 LINE公式アカウントの開設により、LINEメッセージからHPへの流入経路が増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況の情報源が、市公式HPであったことから、アクセス数が急上昇したと考えられる。 また、LINE公式アカウントの導入に伴い、HPの流入経路の増加もアクセス数増加の要因の一つである。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍やLINEの導入により、ユーザーがHPにアクセスする機会が以前よりも格段に増えているため、アクセシビリティに配慮したページの構築に努めていく。 	広報課
<ul style="list-style-type: none"> 島田市緑茶化計画短期行動計画を策定し、これまでの取組の実績や今後の事業展開を示した。 SNSの投稿により、島田市緑茶化計画の取り組み内容や商品についての情報発信を実施した。 市内の学校や企業に出向き、島田市緑茶化計画の取り組みを紹介した。 	<ul style="list-style-type: none"> SNSでの情報発信を定期的に行ったことにより、目につく機会を増やすことができた。また、KADOE OoIGAWAのオープンに伴い、島田市緑茶化計画のビジュアルや商品の販売の促進につながっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 開発したコンテンツやオープンした施設との連携を強化し、さらなる魅力発信を行っていく。また、新規の協力者の獲得や出前講座の開催などにより、市内での認知度向上を図っていく。 	

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)	
	基準値 (H30年度末)	目標値 (R6年度末)				
(ウ) 地域を支える人材育成、多様な主体との連携						
・多様な主体と協働・連携した地域を支える人材育成	包括連携協定による 高校生との連携事業数 (累計)	2件	10件	4件	3件 <12.5%>	B
	「しずおか中部連携中枢都市圏 ビジョン」のうち、 島田市事業分KPI達成度	65.4%	100.0%	72.3%	12.1% <基準値以下>	D

令和2年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・高校生が市内の企業を訪問し、若い世代に市内産業を知るきっかけづくりのため「高校生ラジオ」を実施した ・市内5高校、各1人参加 ・10月～1月に市内4事業所を取材し、ラジオ放送 ・高校生が島田市の現状と今後の展望、コロナ禍による影響等について学ぶ「島田高校リーダーシップ研修会」を開催した。 ・島田高校生徒会役員等20人参加 ・「金谷高校総合的な探究の時間」に向向き、島田市の政策について説明した ・金谷高校1年生31人 	<p>行政が主導で実施している高校生ラジオだけでなく、「島田高校リーダーシップ研修会」や「金谷高校総合的な探究の時間」は、高校からの依頼により実施している。</p> <p>地域について学びたいと考える高校と地域の魅力を知ってもらいたい行政のニーズが合致していると考えられる。</p>	<p>令和2年度に実施した取組だけでなく、さらに高校に働きかけ、高校生が地域に愛着を持てるような機会をつくっていく。</p>	
<p>しずおか中部連携中枢都市圏ビジョンに記載された事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・S Lフェスタ in 新金谷 令和3年3月20日・21日 来場者数 4,418人 ・トーマスフェア 令和2年6月26日～10月19日うち60日間 令和2年12月5日～31日うち22日間 来場者数 12,504人 	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、トーマスフェアにおいては、前年度と比べて、運行日数が4日の減、運行便数が40便の減となり、来場者数が大幅に落ち込んだ。また、3月21日のS Lフェスタ in 新金谷においては、荒天のため予定していたイベントがことごとく中止となり、やはり来場者数が大幅に落ち込んだ。</p>	<p>引き続き、S Lフェスタ、トーマスフェアなどのイベント開催を通じ、沿線地域の活性化と圏域全体（静岡市、川根本町、島田市）のPRを図る。</p> <p>「大井川でやるべき100のこと」を活用し、地域住民向けツアーを実施し、域内回遊促進を図る。また、大井川流域におけるサイクルツーリズムを推進する。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大状況を注視するとともに、国や県の指針に基づいて実施可否を判断し、感染対策を徹底し開催していく。</p>	<p>戦略推進課／市民協働課</p>

【基本目標3】 希望どおり結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする

施策の目標	基準値 (H30年度末)	目標値 (R6年度末)	理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)
合計特殊出生率 (県において期間で算出) (5年に1回公表)	1.51	1.60	1.53	***	—
年少人口比率 (市算出)	12.6%	12.1%	12.5%	12.4 <基準値以下>	D

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)
	基準値 (H30年度末)	目標値 (R6年度末)			
(ア) 出逢い、恋して、結婚する					
・出逢いの場づくりの支援		15組	3組	5組 <33.3%>	A
	結婚支援ネットワーク 加入団体の支援により 成婚した組数 (累計)	—			

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)
	基準値 (H30年度末)	目標値 (R6年度末)			
(イ) 妊娠、出産する					
・妊娠・出産に関する正しい知識の普及と相談体制の確保 ・不妊に悩む方への支援 ・妊娠・出産に向けての支援		100.0%	100.0%	100.0% <100%≧>	S
	赤ちゃん訪問 (乳児家庭全戸訪問)の 訪問率 (年間)	100.0%			

基本目標の評価		担当課
<p>【合計特殊出生率】 5年に1度、厚生労働省にて公表のため評価なし。</p> <p>【年少人口比率】 ・基準年と比較し、年少人口が299人減少したうえ、高齢人口が457人増加した。 ・また、基準年と比較し、出生数が47人減少、死亡数が33人増加した。 ・0～9歳の社会移動は例年増加傾向にあるものの、継続した出生数の減少と高齢者の増加が年少人口の減少に大きく影響を与えていると考えられる。</p> <p>総人口 基準年：98,757人、R2年12月：97,748人 年少人口 基準年：12,463人、R2年12月：12,164人 (-299人) 生産年齢人口 基準年：56,159人、R2年12月：54,992人 (-1,167人) 高齢人口 基準年：30,135人、R2年12月：30,592人 (+457人)</p> <p>平均年齢 基準年：48歳、R2年12月：48.2歳 (+0.2歳)</p> <p>出生数 基準年：664人、R2年：617人 (-47人) 死亡数 基準年：1,168人、R2年：1,201人 (33人)</p>		戦略推進課

令和2年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年1月に設立した結婚支援ネットワークについて、加入団体や活動の周知を行うためにチラシを作成し、市内公共施設等に配架した。 11月の広報誌やFM島田で結婚支援ネットワークの広報を行った。 島田市内の結婚支援団体をまとめて広報することにより、利用者が自分にあった支援を見つけやすくなることをねらいとした。 	結婚支援ネットワークをチラシや広報誌等により周知したことで、支援を必要とする利用者に、自分にあった結婚支援団体の情報を届けることができたと考えられる。支援団体が独身者にあった出逢いの場の設定や支援が成婚につながっていると考えられる。	結婚支援ネットワークや結婚支援ネットワークの加入団体で情報共有・連携をとり、引き続き広報を行う。	子育て応援課

令和2年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
<ul style="list-style-type: none"> 島田市版ネウボラにより、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援を実施した。概ね生後4か月以内の出生の子育ての孤立化を防ぎ、支援が必要な家庭を適切なサービス提供に結び付けた。 新型コロナウイルス感染症を懸念して訪問拒否が2件あったものの、電話・来所による状況確認や7か月健康相談にてフォローできている。 <p>令和2年度対象者数：597人</p>	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中でも、電話や来所など、訪問以外の手法を工夫して行うことで、結果として全ての対象者を支援することができた。	引き続き島田市版ネウボラにより妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援を行う。出生後、自身の体調や慣れない育児で大変な時期に保健師が訪問することで不安を取り除き、安心して育児ができるように赤ちゃん訪問の実施率100%を目標とする。	健康づくり課

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)	
	基準値 (H30年度末)	目標値 (R6年度末)				
(ウ) 子どもをまんやかに子育てする						
<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産・子育てに対する負担感の軽減 ・子育て支援体制の充実 ・子どもの健康の確保及び増進 ・地域・社会全体で子育てを支える機運の醸成 	担当保健師がいることを知っている保護者の割合 (7か月児、1歳6か月児を持つ保護者)	—	80.0%	—	74.0% <—>	—
	保育所等の利用申込者数に対する待機児童数の割合 (翌年4月1日現在)	0.7%	0.0%	0.6%	0.0% <100%≦>	S
	放課後児童クラブの利用申込者数に対する待機児童数の割合 (翌年4月1日現在)	8.8%	0.0%	7.0%	9.6% <基準値以下>	D
	職場で男女が平等であると思う市民の割合 (「島田市総合計画 市民意識調査」より)	23.2%	30.0%	24.6%	22.5% <基準値以下>	D

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)	
	基準値 (H30年度末)	目標値 (R6年度末)				
(エ) 豊かな心をもった子どもを育成する						
<ul style="list-style-type: none"> ・個に焦点を当てた授業の推進 ・多様な体験活動の充実 ・子どもたちの成長を支える連携した教育の推進 ・安心・安全な学校づくり 	自分にはよいところがあると答えた児童の割合 (市内小中学校が行う学校評価データ)	84.9%	基準値を上回る	基準値を上回る	85.0% <100%≦>	S
	自分にはよいところがあると答えた生徒の割合 (市内小中学校が行う学校評価データ)	70.3%	基準値を上回る	基準値を上回る	75.1% <100%≦>	S

令和2年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
母子健康手帳交付時に各家庭に担当保健師を配置し、可能な限り顔合わせを実施した。また、初産婦を対象に「はじめのいっぽ講座」を開催し、担当保健師と顔合わせの機会を確保した。赤赤ちゃん訪問や7か月児相談では、担当保健師が訪問や面談を行える体制をとっている。	令和2年度に7か月児相談を受けた者の担当保健師の認知度は90.7%、1歳6か月児健診を受けた者の認知度は57.3%であった。7か月児相談の参加者は、全員担当保健師が配置されているが、認識していない人もいるため、引き続き周知や関係づくりが必要である。	今後も引き続き、妊娠前から担当保健師が関わる仕組みを活用して、対象者との関係づくりを行っていく。また、初回の母子健康手帳交付時に担当保健師が確実に会える方法を検討していく。	健康づくり課
保育所等にできる限りの受け入れを要請し、入園申し込みに対し2次選考を個別に行うなどきめ細やかな入園調整に努め、待機児童ゼロを達成した。 令和3年4月実績 申込数2,112人 待機児童数0人	2次選考の個別実施など入園調整の対応向上に努めたため。また、少子化に伴い申し込み数が減少しているため、年々増加してきた申し込みはピークに達していると思われる。	年度途中の申し込みに対応するため、企業主導型保育所に対して利用料の助成に関する補助金（島田市企業主導型保育施設利用者補助金）を整備し、認可保育園で対応できない児童の受け皿を確保する。	保育支援課
令和2年度は単年度契約で運営業務を民間委託したが、令和3年度以降は複数年契約による業務委託契約を締結した。 令和3年4月実績 申込数1,059人 待機児童数102人	働き方改革、女性活躍及び保育施設の充実等により放課後児童クラブの申込数は増加しており、拡張等も実施しているが財源、場所及び指導員不足等の理由により対応が追い付かず、待機児童数が増加した。	・島田第四小学校については、学校の建替えに伴いクラブも建替えを行い、1クラブ追加することで定員を65人から100人に増やす。 ・島田第一小学校については、学校の統廃合に伴う建替えを令和5年度に予定しており、併せて放課後児童クラブ施設も令和6年度に建替えを行い、拡張を行う予定。 ・民設民営のクラブの参入促進や学校の余裕教室の利用を検討していく。	子育て応援課
・ワークライフバランスや、職場における男女共同参画の考え方を広めるための啓発情報誌「バレット」を年2回（7月と1月）に発行し、各戸配付した。 ・市内の事業所（管理職、人事担当者等）向けに「ヘルプシーキング行動研修」を開催し、職場での男女平等意識などにつながる内容を周知した。	職場における男女平等の意識は、社会の流れ等もあり一定の割合で浸透してきているが、男性優位の企業社会の風土が残っている事業所も多いと考えられる。	女性の働きやすい・活躍できる職場を目指していく「女性活躍」の視点はもちろんだが、男女問わず活躍できる職場・組織づくりを浸透させていくことが、職場の男女平等意識にもつながっていくと考えられる。そのことから、啓発情報誌「バレット」で性別にとらわれず職場で活躍している人を取り上げる記事を掲載したり、市内事業所向けにワーク・ライフ・バランスに関するセミナーを開催したりするなどして、啓発に取り組んでいく。	市民協働課

令和2年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
・新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、感染症対策を踏まえた安全安心な学校づくり、可能な範囲での体験活動を継続して行った。 ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携した生徒指導やきめ細かな就学支援を継続して行った。	感染症対策を踏まえた安全安心な学校づくりの中で、一人一人の命の大切さを児童が改めて確認される場面が多かったのではないかと考えられる。また、コロナで禍あっても、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等との連携やきめ細かな就学支援が継続でき、基準値を維持できたと考えられる。	今後も感染症対策を講じながら、可能な限り体験活動や地域の方との関わりを通して学ぶ機会を継続し、児童が自分・地域・周りを人を大切に思う心を育成する。また、様々な役割の方たちと連携して、個に寄り添った生徒指導やきめ細かな就学支援を進める。	学校教育課
・新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、感染症対策を踏まえた安全安心な学校づくり、可能な範囲での体験活動を継続して行った。 ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携した生徒指導やきめ細かな就学支援を継続して行った。	感染症対策を踏まえた安全安心な学校づくりの中で、一人一人の命の大切さを生徒が改めて確認される場面が多かったのではないかと考えられる。また、コロナで禍あっても、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等との連携やきめ細かな就学支援が継続でき、基準値を上回ることに繋がったと考えられる。	今後も感染症対策を講じながら、可能な限り体験活動や地域の方との関わりを通して学ぶ機会を継続し、生徒が自分・地域・周りを人を大切に思う心を育成する。また、様々な役割の方たちと連携して、個に寄り添った生徒指導やきめ細かな就学支援を進める。	学校教育課
・地域学校協働本部事業は、今年度から学校と地域をつなぐコーディネーターである地域学校協働活動推進員を各中学校区に配置し、子供の学習支援や家庭教育支援など、地域ぐるみで子供たちの学びや成長を支える活動を実施した。 ・「しまだはつくら屋」は初倉地区をモデルに家庭等における学習習慣が身につけていない子ども達が、主体的に学習に取り組む習慣を身につけることができるよう、地域の教育力を活用して、放課後等における学習を支援した。また、初倉地区の小学生を対象にした初倉放課後子供教室フレンズクラブ事業を実施した。 ・家庭教育講座企画内容等の改善を図るとともに、子育て関係各課と講座内容の調整を行い、学級活動を支援を行った。 ・笹間地区や大井川流域を中心とした野外体験活動「しまだガンバ」を実施した。	・今年度はコロナ禍での対応となり、各事業については、開催時期や回数を変更したり、感染予防対策を施したうえでの実施となった。 ・少年育成教室「しまだガンバ」は、キャンプ活動は中止としたが、他校児童との交流や異年齢児童との集団活動等の開催可能な野外活動を通して、感性と創造性のある少年の育成に努めた。 ・放課後子供教室やしまだはつくら屋等事業については、地域・学校が協働し、子供達の居場所づくりや地域とのつながりの促進等、一定の効果挙げることができた。	・地域学校協働本部事業については、今後学校との連携を深め、学校のニーズあった取り組みを展開していく。 ・放課後学習支援事業（寺子屋事業）については、財源確保に努めるとともに、限られた予算で継続して運営していくために、学校・地域と目的を共有し地域を巻き込んだ事業として組み立てることににより実施可能か他地区の実施について検討していく。 ・今後の青少年育成事業については、学校や地域が連携し、地域資源を活用した支援事業のニーズが高まるなか、地域の実情に合わせた事業展開が求められる。特に、地域学校協働本部事業（寺子屋事業を含む）や通学合宿など学校支援を目的とした事業については、少子化により児童数が減少するなか、運営方法について随時検証し、地域運営に沿ったかたちに修正し、限られた財源や人材での運営方法や市内における事業展開を構築していく必要がある。	社会教育課

【基本目標4】 水と緑に囲まれた持続可能な暮らしやすいまちづくり

施策の目標	基準値 (H30年度末)	目標値 (R6年度末)	理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)
地域カストック指標	2.46	2.50	2.47	未公表	—
島田市の住みごこちが良いと感じる市民の割合 (島田市総合計画市民意識調査)	84.2% H26～H30平均	基準値を上回る R2～R6平均	基準値を上回る	85.5% <100%≦>	S

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)	
	基準値 (H30年度末)	目標値 (R6年度末)				
(ア) 持続可能なまちづくりの推進						
<ul style="list-style-type: none"> ・「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりの推進 ・「地域拠点の形成」の推進 ・まちなか暮らしの促進 ・過ごしたくなるまちなかづくり 	コンパクト・プラス・ネットワークの推進が重要だと思う市民の割合 (「島田市総合計画市民意識調査」より)	—	70.0%	—	54.2% <—>	—
	中心市街地の居住人口の増加 (居住人口増)	▲69人	40人	▲47人	▲39人 <27.5%>	B

基本目標の評価		担当課
<p>【島田市の住みごちが良いと感じる市民の割合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準年（H30）と比較し、令和2年度は0.4%の増となった。 ・内訳は「住みよい」が28.6%、「まあ住みよい」が56.9%であり、「住みよい」が基準年と比べ4.5%増加したものの「まあ住みよい」が前年度比で4.1%減少した。 ・一方、「やや住みにくい」、「住みにくい」は、基準年度には12.9%だったが、令和2年度は10.6%となり基準年から2.3%減少した。 		戦略推進課

令和2年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
<p>【「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりの推進】</p> <p>立地適正化計画（素案）を作成した。</p>	<p>【「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりの推進】</p> <p>コンパクトシティの推進については、都市計画マスタープランに掲げた、中心及び地域拠点に都市機能を誘導し、その周辺に居住を誘導することが必要である。そのための具体的な計画が立地適正化計画であるが、策定期間を1年間延伸し令和3年末の策定となったため、市民に対する周知が不十分であることから、実績値が伸びていないと考える。</p>	<p>【「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりの推進】</p> <p>令和3年度中に立地適正化計画を策定し、令和4年度から居住及び都市機能を誘導するための施策を展開する。今後は市民等に立地適正化計画の趣旨と後遺施策を周知することにより、達成率の向上に努める。</p>	都市政策課
<p>【「地域拠点の形成」の推進】</p> <p>・訓練の実施・検証により、各種計画及びマニュアル等の見直しを行った。</p> <p>・出前講座、会議、講演会等にて、防災に関する知識の普及・啓発を行った。</p> <p>・指定避難所への防災資機材、衛生用品等の整備した。（感染症対策における資機材、用品等の整備を含む）</p>	<p>【「地域拠点の形成」の推進】</p> <p>警察・消防・自衛隊等関係機関との連携体制を更に強化することができた。</p>	<p>【「地域拠点の形成」の推進】</p> <p>訓練の実施・検証により、各種計画やマニュアルの見直しを継続する。出前講座、会議、講演会等の開催により、市民や地域の防災に対する意識を向上させ、地域防災力の強化を図る。</p>	危機管理課
		<p>【「地域拠点の形成」の推進】</p> <p>過疎地域持続的発展計画の策定に係わり、川根地区の将来像に関する住民意見交換会（ワークショップ）を開催する。</p>	市民協働課
<p>【過ごしたくなるまちなかづくり】</p> <p>・リノベーションまちづくり推進事業を実施した。</p> <p>講演会2回参加者69人、ワークショップ1回参加者19人、物件見学会1回を開催し、人材の育成を図った。</p> <p>・中古住宅購入奨励金事業を実施した。</p> <p>7世帯19人、うち市外転入者2世帯5人</p>	<p>【過ごしたくなるまちなかづくり】</p> <p>・リノベーションまちづくり推進事業において、空き家等の把握に努めており、また、中古住宅購入奨励金事業において中心市街地地域内への誘導を実施している。</p>	<p>【過ごしたくなるまちなかづくり】</p> <p>・リノベーションまちづくり推進事業において空き家等の把握に努めるとともに、現在の制度を継続することで、中心市街地の居住人口増加を目指す。</p>	商工課

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)	
	基準値 (H30年度末)	目標値 (R6年度末)				
(イ) 誰もが暮らしやすいまちづくりの推進						
<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生・地域共生のまちづくり ・健康の保持増進と食育の推進 ・高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進 ・スポーツの振興 ・生涯学習の振興 	お達者度 (男性) (県において算出)	18.50年	19.18年	18.64年	18.32年 <基準値以下>	D
	お達者度 (女性) (県において算出)	21.60年	22.53年	21.79年	21.66年 <6.5%>	C
	健幸マイレージに 取り組んだ人数 (年間)	1,300人	1,700人	1,380人	997人 <基準値以下>	D

令和2年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
<p>【健康の保持増進と食育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3次島田市健康増進計画及び第3次島田市食育推進計画に基づき、関係機関と連携して健康の保持増進と生活習慣病の発症予防及び重症化予防等を重点に保健事業を実施した。 	<p>【健康の保持増進と食育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健委員や食推進、その他の関係各課との連携や健康マイレージ事業等により健康に対する関心がある人だけでなく、無関心層に対しても健康づくりに対する動きを行った。 	<p>【健康の保持増進と食育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き第3次島田市健康増進計画及び第3次島田市食育推進計画に基づき、関係機関と連携して健康の保持増進と生活習慣病の発症予防及び重症化予防等を重点に保健事業を実施する。 	健康づくり課
<p>【高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進】（長寿介護課分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康活動・教養活動・地域活動を実施している老人クラブ活動を推進するため、島田市老人クラブ連合会及び単位老人クラブ50団体に対し、補助金を交付した。 	<p>【高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進】（長寿介護課分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブへの新規参加者が少なく、クラブ数・会員数が減少していることにより、高齢者が老人クラブ活動による健康・生きがいづくりと社会参加をする機会が減っている。これにより、実績値が目標に達していない一因となっていると思われる。 	<p>【高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進】（長寿介護課分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブへの新規参加者が少なく、クラブ数・会員数が減少しているため、広報誌の配布等により会員増加に努める。 	長寿介護課
<p>【高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進】（包括ケア推進課分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パワーリハビリ教室事業を実施するとともに、指導員を養成し、高齢者相互が支え合う体制づくりを促進した。（新型コロナウイルス感染症の影響により3期中1期のみの実施） ・パワーリハビリ教室：196回、参加者74人（延890人）、サポーター96人（延827人） ・シニアトレーニング指導員養成講座：12回8人（延91人） ・元気・脳力アップ塾を開催した。（3会場各5回コース、参加者33人） ・脳の健康度テスト（ファイブコグ）を実施し、認知症予防を推進した。（テスト：9回84人、結果説明会：9回64人） ・地域ボランティアの協力を得ながら、地域ふれあい事業を実施し、介護予防、認知症予防を推進した。（新型コロナウイルス感染症の影響により4～6月は全団体活動中止） 632回、参加者1,107人（延8,134人）、ボランティアスタッフ721人（延4,807人） 	<p>【高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進】（包括ケア推進課分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ふれあい事業やパワーリハビリ教室は、高齢者の生きがいづくりや社会参加の場として、さらなる普及啓発が必要であると考えられる。 	<p>【高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進】（包括ケア推進課分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脳の健康度テストは新型コロナウイルス感染拡大予防のため、定例実施の回数を減らしたり、密にならない環境作りで定員を減らして実施した。今後も感染状況をみながら、実施をしていく。 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止策としてパワーリハビリ教室の定員を半数以下に減らして実施する。 ・地域ふれあい事業の参加者とスタッフの高齢化により、人数が減少傾向にある。更なる普及啓発が必要であると考えられる。 ・元気・脳力アップ塾について、地域の担い手に繋がるよう内容を検討し、生活支援コーディネーターと連携して開催する。 	包括ケア推進課
<p>【健康の保持増進と食育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内公共施設等31か所にパンフレットを配置し、市民に事業の普及啓発を行った。また、がん検診や健康講座等で事業の普及啓発を行った。さらに保健委員や各企業に事業への協力依頼を実施した。 	<p>【健康の保持増進と食育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染症感染拡大防止のため、普及啓発を行うイベントがほとんど開催できず、実績が前年を下回ったと考えられる。 	<p>【健康の保持増進と食育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内公共施設等へのパンフレットの配置やがん検診・健康講座等で事業の普及啓発を行うとともに保健委員や各企業に事業への協力依頼をしていく。さらに商店街連合会と連携し事業の普及啓発を行う。若い世代への普及啓発を進めるため、幼児健診や健康講座においてパンフレットの配布を行う。 	健康づくり課
<p>【多文化共生・地域共生のまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来庁する外国人の通訳、各種申請書の翻訳、総合案内での案内表示板の作成など、外国人の窓口対応を支援した。 	<p>【多文化共生・地域共生のまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人居住者は年々増加傾向にある。それに伴い生活に係る窓口での通訳や翻訳の需要が増している。 	<p>【多文化共生・地域共生のまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人居住者の増加に伴う様々な課題の現状について関係所属と情報共有し対応を検討していく。（翻訳・通訳サービスの庁内及び市内への周知、多言語化通訳アプリの紹介、普及等） 	文化資源活用課
<p>【多文化共生・地域共生のまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規で介護事業所の相談支援事業所を指定した。（令和2年7月1日指定） 	<p>【多文化共生・地域共生のまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の介護保険事業所に対し、障害福祉サービス等の事業について周知がなされているため。 	<p>【多文化共生・地域共生のまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、指定を取りたい事業所に対しての説明等を行っていく。 	福祉課
<p>【スポーツの振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市民ひとり1スポーツ」の実現のため、ランポウォークを始めとするニュースポーツの各種教室を開催した。 延参加者数 368人 	<p>【スポーツの振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニュースポーツの各種教室や講習会を年78回計画したが、新型コロナウイルス感染症等の影響（施設の休業や感染予防対策を理由とした参加申込の減少）により、実施できた教室は35回であり、スポーツに親しむ場を提供する機会が減少してしまった。 一方で、ランポウォーク等の動画配信については、コロナ禍における健康の維持・増進に寄与したと考える。 	<p>【スポーツの振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続きニュースポーツの各種教室等を開催し、参加者数の回復を図る。 ・パラスポーツ「ポッチャ」をニュースポーツの1つとして取り入れていくことで、誰もがスポーツを楽しむことができる機会を提供する。 	スポーツ振興課
<p>【生涯学習の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習推進協議会では生涯学習推進大綱周知活動の一環として、「F」はまだへ出演し広報を行うとともに、委員研修として「ウィズコロナ時代の生涯学習・社会教育の課題」と題し、猿田常葉大学教授から講義を受けた。 ・指定管理制度を導入し3年目を迎えた楽習センターは魅力的な講座が開講され、コロナ禍による休館で一時的な低下はあったが、業績回復に努めた。 ・フェスタしただは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため展示部門のみとし、令和3年3月6日（土）、7日（日）の2日間に関わり開催した。 ・金谷宿大学事業は、生涯を通じて教える喜び、学ぶ喜びを味わい、生きがいをもって生きることを実践するため、「教えたいたい（教授）」と「学びたい（学生）」の両者に活動の場を提供した。 	<p>【生涯学習の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習推進大綱周知活動は、コロナ禍の状況から積極的な活動を行うことができなかった。 ・楽習センターは、市が実施する講座に加え、指定管理者による魅力的な講座が開講された。 ・フェスタしただは金谷宿大学成果発表会への参加は、それぞれの講座が1年間の学びの集大成と位置付けている。中止になった部分もあり成果の確認機会を失ったが、練習を積んだことで学びの動機付けと継続に寄与はできている。 ・受講者の大半が高齢女性が占めており、男性や若年層の受講動機向上を促す講座の企画開発に取り組むなど、多様な受講生の獲得を目指すことが必要。 	<p>【生涯学習の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次生涯学習推進大綱に基づき、課題解決の一助となる学習機会を提供するとともに、機会の提供者（講師など）となる人材を育成することに取り組む必要がある。 ・第2次生涯学習推進大綱の記載内容について、生涯学習推進協議会委員を中心引き続き検証していく。また、生涯学習推進大綱周知活動は、新型コロナウイルス感染症状況をみながら、広報しただ特集記事掲載などの活動を行っていく。 ・生涯学習大会「フェスタしただ」、金谷宿大学等については、受講生の運営参加内容について負担軽減を図る。負担にならない程度の協力要請に留め、新たな生涯学習への参加者増を促進したい。 	社会教育課

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)	
	基準値 (H30年度末)	目標値 (R6年度末)				
(ウ) 地域包括ケアの推進						
<ul style="list-style-type: none"> 救急医療体制の維持 島田市民病院における医療体制の充実と新病院建設事業の推進 在宅医療の整備 包括的なサービス提供のための取組 地域で支える仕組みづくり 	しまとれ実施箇所数 (年度毎累計)	69か所	135か所	82か所	86か所 <25.8%>	B
	居場所づくり事業実施箇所数 (年度毎累計)	59か所	95か所	66か所	68か所 <29.0%>	B
	地域高齢者見守り ネットワークづくりの 協力事業所数 (年度毎累計)	133事業所	200事業所	146事業所	153事業所 <29.9%>	B
	在宅等看取りの率 (年間)	37.1%	38.0%	37.3%	36.7% <基準値以下>	D

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)	
	基準値 (H30年度末)	目標値 (R6年度末)				
(エ) 効率的で、持続性の高い公共交通の構築						
<ul style="list-style-type: none"> 公共交通網等の充実 民間鉄道による移動手段の確保 	地域公共交通利用者数 (年間)	251,472人	260,000人	253,178人	186,081人 <基準値以下>	D
	新たな手段による 公共交通の運行を開始した 地区の数 (年度末現在)	0地区	8地区	2地区	2地区 <25.0%>	B
	地域公共交通 運行平均収支率 (年度末現在)	16.2%	20.0%	17.0%	10.1% <基準値以下>	D

令和2年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
<p>【しまとれ実施箇所数】 すでに何らかの活動を行っている団体へ働きかけを行い、しまとれの実施につながった。新型コロナウイルス感染症の影響により、複数の団体に開設を拒否され、実施につながらなかった。 新規実施箇所数：5か所 しまとれ補助金利用団体数：5団体 しまとれ支援回数：72回</p>	<p>【しまとれ実施箇所数】 新型コロナウイルス感染症の影響により、開設を断念した団体があり実施箇所数の増加が少なかった。</p>	<p>【しまとれ実施箇所数】 各団体へ引き続き働きかけを行う。会場まで距離があり、歩いていくことが困難な地域に「送迎付きしまとれ」を実施し、地域での開設につなげていく。</p>	包括ケア推進課
<p>【居場所づくり事業実施箇所数】 生活支援コーディネーターや社会福祉協議会と連携を密にし居場所の把握に努めたため、複数の居場所の把握につながった。 新規実施箇所数：7か所 居場所補助金利用団体数：2団体</p>	<p>【居場所づくり事業実施箇所数】 新型コロナウイルス感染症の影響により、開設を断念した団体があり実施箇所数の増加が少なかった。</p>	<p>【居場所づくり事業実施箇所数】 社会福祉協議会や生活支援コーディネーターと連携し、実施団体の把握や立ち上げの支援を行う。</p>	包括ケア推進課
<p>【地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数】 ・市内事業所に事業の趣旨を説明するとともに、協力事業所としての登録を依頼した。 ・オンラインでの研修を開催し、高齢者の見守りに必要な知識習得のための講座をyoutubeで配信した。</p>	<p>【地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数】 ・依頼する業種に保険会社を新たに追加したことで、高齢者に接する機会が多い新規の登録事業所数を伸ばすことができた。</p>	<p>【地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数】 ・市内事業所を個別訪問し、協力事業所数の増加に努め、ネットワークを広げていく。 ・協力事業所連絡会を開催し、高齢者の見守りに必要な知識習得のための研修を実施する。</p>	長寿介護課
<p>【在宅等看取りの率】 退院支援を取り巻く現状と課題について理解を深めるための「訪問看護師と病院看護師合同研修会」開催に向けて、病院看護部に地域の実情説明を行った。 島田市地域ケア会議「在宅医療・介護連携部会」：1回 在宅医療推進研修会：1回 市立総合医療センター・地域包括支援センター・介護支援専門員連絡会：3回 訪問看護ステーション連絡会：5回 訪問看護ステーションと退院支援係合同研修会：1回 看看連携「しまだ看護つなぎ隊」研修会：1回</p>	<p>【在宅等看取りの率】 訪問看護サービス等を活用しながら在宅療養を継続しながらも、患者の容態の急変により救急搬送され病院で亡くなる事例もあるため、在宅等看取り率の数値だけでは表れない取組の成果はあると考えられる。</p>	<p>【在宅等看取りの率】 在宅医療を担う地域の医師不足が深刻な状況にあるため、往診や訪問診療を行う医師の負担軽減につながる在宅医療環境整備の取組について、在宅医療・介護連携部会で検討していく。また、退院支援を取り巻く現状と課題について理解を深めるため病院看護部との連携強化を図る。</p>	包括ケア推進課
<p>【救急医療体制の維持】 【島田市立総合医療センターにおける医療体制の充実と新病院建設事業の推進】 ・新病院が完成し、工事出来高は、91.0%となった。 ・新病院において機能的なスタッフ専用動線を構築するとともに、交流スペース「スタッフ commons」を整備し、医療従事者の勤務環境の改善を図った。 ・高度急性期病床であるハイケアユニットを設置するとともに、県内初となる最新鋭放射線治療機器「Halcyon」を導入するなど、大型医療機器を更新し機能向上を図った。</p>		<p>【救急医療体制の維持】 【島田市立総合医療センターにおける医療体制の充実と新病院建設事業の推進】 ・旧救急センターなどを改修し、人工透析センターと感染症病床を令和3年度中に整備する。 ・旧病院解体後、駐車場などの外構工事を進め、令和4年秋以降にグラントオープンさせる。</p>	病院建設課／病院総務課

令和2年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
<p>運行経費の高騰により、8月から急遽伊久身線、相賀線の土日祝日を運休とした。また、川根温泉線、湯日線を除く路線の年末年始運休を実施した。 川根温泉線は、川口地区のルート変更を行い、利用者の要望に応えた。 新型コロナ対策として、公共交通運行事業者向け給付金を交付し、コロナ禍での運行を支えた。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の流行による学校休校や働き方及び生活様式の変化、また、運行経費の高騰への対応による運休の影響が複合的に運動し、利用者は全体で約25%減少している。 ワクチン接種等の新型コロナ対策の進展に伴い、利用者数はある程度の回復を見込んでいる。</p>	<p>運行経費の高騰を抑えるため、令和3年度から土日祝ダイヤの導入及び利用者の少ない時間帯の減便を実施すると共に、土日祝を運休していた伊久身線、相賀線にも土日祝運行を復活し、住民の要望に応える。 また、利用者の要望によるダイヤ調整を実施し、利便性の向上に努める。</p>	
<p>鍋島町内会の協力を得、令和元年度より地域住民による自主運行車両「ゆめバス」を運行している。 令和2年度には、大間地区住民の移動需要にも対応していただき、地域の移動支援に貢献していただいている。</p>	<p>運転を担っている方の熟意により成立している。市として車両の無償貸与や燃料費等を負担することにより、地域の活動を継続してサポートする。</p>	<p>川根地区、金谷地区など、公共交通が不便な地域への同様な仕組みの導入を目指し、自治会、地域団体等と話し合いを進め、事業立ち上げの後押しをしていく。</p>	生活安心課
<p>運行経費の高騰により、8月から急遽伊久身線、相賀線の土日祝日を運休とした。また、川根温泉線、湯日線を除く路線の年末年始運休を実施した。 川根温泉線は、川口地区のルート変更を行い、利用者の要望に応えた。 新型コロナ対策として、公共交通運行事業者向け給付金を交付し、コロナ禍での運行を支えた。 収入 28,118千円 経費 277,332千円（スクールバス混乗部分を抜いた14路線で計算）</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の流行による学校休校や働き方及び生活様式の変化、また、運行経費の高騰への対応による運休の影響が複合的に運動し、利用者数の減少に伴って収支率は低下している。 ワクチン接種等の新型コロナ対策の進展に伴い、利用者数はある程度の回復を見込んでいる。</p>	<p>収支率向上のため、新型コロナ対策の進展を見つつ、公共交通の利用促進を広報誌等でPRする。 また、運行経費の高騰を抑えるため、全市的に運行形態の見直しを行い、効率的かつ持続可能な公共交通網の構築を目指す。</p>	